

◆28 番（森田卓司議員）

皆さんこんにちは。自由民主党岡山市議団の森田卓司でございます。

きょうは、なぜか合併地域の議員が 3 人登壇いたしました。その最後が私でございます。

一番最初に岡崎議員から砂川の復旧の話が出ていましたが、砂川の土を建部に今 1 万 5,000 立米持ってきています。ちょうど建部に入った直線のところで、今山のように積んでいます。多分それだけじゃない、多くの土砂が出たと思うんですけど、本当に山のように積んでおります。北区の議員の皆様方には 4 月 8 日までは見に来ないでほしいと思うんですけど、ほかの区の議員の方、どういう状況か見に来ていただければいいのではないかなと思っております。

それでは、通告に従いまして質問に入らせていただきます。

まず、1、地域創生についてお伺いいたします。

人口減少の克服や東京一極集中の是正が我が国の大きな課題となっております。岡山市においても、都心に人口が集中する傾向にあると思っております。

岡山市第六次総合計画によると、将来の都市の形の方向性として、都心、都市拠点、地域拠点の 3 種類に分け、それぞれの拠点の目指すべき姿が示されています。周辺地域に活力のある拠点が形成されることも示されています。

そのような中、今議会で自民党岡山市議団の浦上議員の代表質問で、合併地域の支所を存続するべきであるとの質問に対し、支所は存続するとの答弁が市長からありました。それぞれの地域の皆様方の多くが安堵していると思っております。英断に感謝申し上げますところでございます。

総合計画で地域拠点と示されている合併地区には、核となる行政の施設や学校・園があることが大きなにぎわい創出にもなります。また、本年度から周辺地域の活性化を図るための事業である地域の未来づくり推進事業等、周辺地域の活性化に資する施策の基盤はつくられたのではないかと考えております。それぞれの地域や団地で地域を元気にしようという雰囲気は私は感じているところでございます。

一方、人口減少等で過疎化が進行し寂しくなったとの声をお聞きすることも多々あります。

そこでお尋ねします。

市長から見た周辺地域の今後のあり方や活動にどのような期待をするのか、お示しくください。

次に、人口減少と高齢化で市道の草刈りができない地域も既に出ています。生活道路は別として、幹線市道については、張りコンクリート等で維持管理作業が減少することを考えていただきたいが、いかがでしょうか。

次に、2、平成 30 年 7 月豪雨についてお伺いします。

(1) 平成 30 年 9 月定例岡山市議会で、7 月豪雨災害に関する県と市の連携について質問いたしました。

そこでお尋ねいたします。

ア、近年、異常降雨が多発する中、県では想定される最大規模の降雨があった場合の洪水浸水想定区域図を策定中と聞いています。その作成を急ぐよう要望するとの答弁でありました。その後の進捗状況をお示してください。

イ、旭川のライブカメラの設置については検討中との答弁でありました。その後の進捗状況についてお示してください。

ウ、旭川ダムの放流量を反映した浸水シミュレーションについての毎秒 3,700 トン放流した場合の洪水浸水想定区域図の現在の進捗状況をお示してください。

エ、岡山市浸水対策基本計画・行動計画の見直しの進捗状況をお示してください。

オ、甚大な被害を受けた御津国ヶ原のリバーサイドのゲートの設置について県に要望書が提出されています。県の回答は、堤防とあわせて整備する必要があり岡山市と調整を図りながら検討する。また、内水対策であるポンプの設置は岡山市から協議があれば調整すると認識していますが、現在の状況をお示してください。

(2) 御津有線放送施設整備について。

平成 29 年 6 月定例岡山市議会で、御津有線放送施設の修理等の補助金を交付することができないかとの質問に対し、できないというまことにつれない答弁でございました。しかしながら、そのときの質問は、平成 30 年 7 月豪雨以前の質問でした。昨年の豪雨災害の検証結果で、情報発信、情報伝達の大切さが改めて認識されました。

そのような中で、緊急情報伝達手段の基本構想が作成されようとしています。昨年の豪雨災害のときには、災害の事前防止、自主避難など減災に大きな役目をこの施設が果たしたと聞いております。そのような特色ある施設を全庁的な組織である課題抽出・検討委員会で議論していただきたいとの質問をしようと思いましたが、入り口でうちの局ではないとのことであります。こんなことで検討委員会が機能して被災者に寄り添った支援、そして減災対策が進むのか本当に心配しているところでございますが、今回は質問とさせていただきます。

3、地籍調査の進捗状況についてお伺いします。

道路整備や災害後の円滑な復旧、復興を確保するためには、土地の境界を確保しておくことが重要であるが、市街地部等は複雑化、細分化しており、また周辺地域では所有者不明の土地が多く存在しているのが現状であると思います。

そこでお尋ねいたします。

(1) 岡山市の地籍調査の進捗状況を教えてください。また、岡山県全体の進捗状況はどうなっていますか。

(2) 岡山市の中で、地域ごとの進捗状況に違いはないでしょうか。地籍調査がおこなわれている地域はありますか。建部、御津の進捗状況はどうなっているのでしょうか。

(3) 地籍調査には、国や県の手厚い助成制度があると聞いていますが、岡山市の負担はどの程度になりますか。

(4) 岡山市の地籍調査事業費と組織人員はどの程度ですか。約 10 年前の平成 20 年度と比較するとどうなっていますか。また、近隣の倉敷市や他の政令市の年間予算と組織人員とを比較するとどうなっているのでしょうか。

(5) 地籍調査は、迅速な災害復興や所有者不明の土地の増加を抑制するためにも重要であると考えます。しっかりと予算と組織を維持し継続していくことが重要であると考えますが、御所見をお示してください。

4、公立小・中学校への寄附についてお伺いいたします。

私自身が卒業した小学校は廃校となり、中学校は統合して卒業した校名はなくなっていますが、多くの方が、卒業した学校や地域の学校に対して愛着を持たれていると思います。子どもたちの教育のために必要な予算については、設置者である岡山市が予算措置をするのが本来の形だと思います。しかしながら、予期せぬ出来事が起こったり、それぞれの学校特有の課題に対して、その解決に向けて学校への寄附等の申し出をしたが、教育委員会と協議して認められなかったといったケースも聞いております。

そこでお尋ねいたします。

岡山市立の小・中学校への寄附に対して規制等を行っている根拠についてお示してください。また、規制等があるのであれば、運用の弾力化などにより緩和することを考えていただきたいが、いかがでしょうか。

以上で 1 回目の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

◎大森雅夫市長

それでは、森田議員の質問にお答えします。

私は、市長から見た周辺地域の今後のあり方や活動にどのような期待をするかということですが、森田議員は地域を元気にしようという雰囲気が出ている一方で、過疎化が進行し寂しくなった、この両方の側面を感じられていると。今うなずいている方もおられるわけでありませぬけども。

たしか建部地域は高齢化率 4 割を超えている地域であります。岡山市全体の人口についても、自然減という形でたしか 766 人という数字もこの議会でお話しさせていただきました。建部地域、御津地域の数字は今手元には持っていませんけれども、人口面等々から見て、寂しくなったという感は確かに否めないんじゃないかなと思います。

しかしながら、我々としては生活交通を初めとして日々暮らしていく、そういったものに対しての支援というのはやっぱりきちっとしていかなきゃならないと思っているわけがあります。

平成 30 年度予算のときに申し上げた話でありますけれども、2 期目の選挙のときに特に

周辺地域をぐるっと回らせていただいた中で、やはり非常に不安感といいますか、周辺地域の不安、そして焦り、そういったものを如実に感じたということで35億円を使って事業を始めようと決断したわけであります。その1年たってみての総括でもあるんですが、7月の豪雨で若干おくれぎみになったというところではありますが、結果的には相当数のものが出てきております。その中で、2種類あって、地域活力創出事業補助金45万円以内で全額サポートと、そして地域の未来づくり推進事業補助金、これは一定の負担をお願いしながら相当手厚く助成させていただいているわけであります。

ざっと見て、特に森田議員の地元などでは相当の動きが見れますよね。議員自身の御尽力もあったと伺っているところではありますが、こういう動きが出てくると、プラスのスパイラルが出てくるんじゃないかなと期待しています。やはり地域の活力というのは、民間みずからが活力を見出していく、これがやっぱり大きな地域全体の力になっていくということだろうと思います。まだ発表できないものもありますけれども、こういった事業が一つ一つ芽を出して、大きな実をならせていけば、相当期待が持てるんじゃないかなと思っ

ております。

以上です。

◎林恭生都市整備局長

1、地域創生についての項、市長答弁以外で、幹線市道について、張りコンクリート等で維持管理が減少することは考えられないかという御質問でございます。

市道のり面等の草刈りにつきましては、地域の方々にも作業を御協力いただいておりますが、特に高齢化が進行している地域では、人手不足などで作業が難しくなっていると聞いております。地域の方々には、今後も可能な範囲で御協力いただきたいと思います。このような地域の実情を考慮して草刈り作業の軽減策について検討してまいります。

以上です。

◎桐野眞二下水道河川局長

2、平成30年7月豪雨についての項、(1) 県と市の連携について順次お答えします。

まず、想定最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図についてですが、旭川を含めた県管理の9水系20河川の想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図を2020年度までに順次策定すると聞いております。

次に、ライブカメラについてですが、ライブカメラの増設については、視認性が限られるなどの課題もありますが、河川の状況がリアルタイムでわかることから、今後必要に応じて個別に検討する予定と聞いております。

次に、旭川ダムの毎秒3,700トン放流した場合の洪水浸水想定区域図についてですが、旭川ダムの計画放流量である毎秒3,700トンを放流した場合の県管理区間の洪水浸水想定

区域図は平成 20 年 6 月に策定されており、県のホームページに公表されております。

次に、岡山市浸水対策基本計画と行動計画の見直しについてですが、基本計画 2017 及び行動計画 2018 は、昨年 7 月豪雨を受け見直し中であり、基本計画につきましては本年 2 月 8 日にパブリックコメントの意見募集を終えたところです。現在、この意見を踏まえて修正作業中であり、今後有識者等から成る岡山市浸水対策推進協議会に報告し、来年度早期に新しい計画を公表する予定です。今後は、この計画に基づき浸水対策の着実な推進を図ってまいります。

最後に、御津国ヶ原についてですが、ゲート及びポンプの設置については、堤防とあわせて整備する必要があることから、県に対して堤防の整備を要望してまいります。

以上です。

◎赤坂隆産業観光局長

3 の地籍調査についての項、まず岡山市及び岡山県全体の地籍調査の進捗状況についてですが、岡山市の地籍調査の平成 30 年 3 月 31 日時点における調査実施率は 52.3%です。岡山県全体では、27 の市町村のうち 19 の市町村で既に地籍調査が完了しており、その進捗率は 83.2%となっております。

続いて、地域ごとの進捗状況、建部町、御津町の進捗状況についてですが、岡山市の中では建部町が進捗率 13.5%、御津町が 36.2%で、周辺地域における地籍調査がおこなわれている状況にあります。

続いて、地籍調査の助成制度と岡山市の負担についてですが、地籍調査の事業費の負担割合は国が 50%、県が 25%、市が 25%となっており、地方公共団体の負担分のうち 8 割については特別交付税が交付されるため、岡山市の実質的な負担は 5%です。

次に、岡山市の地籍調査事業費の組織人数、平成 20 年度と比較してどうなのか、近隣の倉敷市や他の政令市との比較についてですが、岡山市の平成 30 年度の地籍調査事業費は 4,648 万円で、担当職員数は正規職員 2 名、嘱託員 1 名です。

平成 20 年度の地籍調査事業費は 9,284 万円で、正規職員 13 名であり、担当職員が 4 分の 1 以下となる中で、年度ごとの変動はありますが、事業費はおおむね半分程度を維持しております。

一方で、倉敷市の平成 30 年度の地籍調査事業費は約 1,512 万円で、担当職員数は 12 名です。また、地籍調査を実施中の他の政令市については、ばらつきはありますが、地籍調査事業費はおおむね 4,000 万円程度で、担当職員数はおおむね 10 名程度でございます。

最後に、しっかりした予算と組織を維持し継続していくことが重要だと考えるが所見はとの御質問ですが、地籍調査には災害復興の迅速化、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、登記手続の簡素化、土地の有効活用促進といった幅広い効果があり、その調査成果の管理も含めてできる限りノウハウを引き継ぎながら、しっかりと継続して行うことが重要であると考えております。

予算と人員が限られる中、優先度の高い地域を見きわめ、地籍調査協力委員といった地域の協力者の力もかりるなどの工夫も行いながら、関係部局とも相談しつつ調査を継続してまいりたいと考えております。

以上です。

◎菅野和良教育長

4番、公立小・中学校への寄附についての項にお答えいたします。

地方財政法の理念を踏まえ昭和44年に岡山市で制定した岡山市義務教育に関する費用の税外負担を禁止する条例におきまして、校舎等の建設費用や備品購入費用などについて、住民への負担転嫁や割り当て寄附の強制といったものの禁止などを定めております。これまでこのことを厳密に捉えて、議員御指摘のように寄附をお断りした場合もございましたが、先般受け入れ緩和の方向で要綱の改正を行ったところであり、今後は各学校にその周知を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆28番（森田卓司議員）

市長、ありがとうございました。しっかり周辺地域が元気になるように行政としても後押ししていただきたいし、私どもも頑張ってやってまいります。どうぞよろしく願いたいします。

教育長、ありがとうございます。先ほど、校長とか学校に知らせるとのことなんですが、しっかりそういうことができるようになったというか、そのことを知らせておいてください。現場が混乱しないようにしていただきたいと思います。

それではまず、豪雨災害の県への要望でございますが、局長はあつたことを言われたんだと思うんですけど、聞いておりますとの答弁なんです。聞いておりますだけじゃ僕らも困るんですよ。市民の方にとってみれば岡山市がやろうと県がやろうと、そりゃどこがやってくれても早くよくなればええわけです。制度上、河川については県が担当していることは我々よくわかっていますが、岡山市が手伝えることがあれば、どういうことを手伝えるんだろうかというようなもっと突っ込んだ意見交換をしていただきたいんですが、いかがでしょうか。

◎桐野眞二下水道河川局長

市民の方の立場に立って、岡山市としても県にお願いする、また議員おっしゃられたように協力できることがあれば協力しながら、少しでも早く安全・安心が確保されるように市としても努めてまいりたいと考えております。

◆28番（森田卓司議員）

我々市議会議員もそれぞれのチャンネルを使って頑張っているのですが、当局は当局としてしっかり岡山市の意見も言い、県の意見も聞きながら迅速な対応ができるように頑張っていたきたいと思います。

じゃ、地籍調査に入らせていただきます。

市長が先ほど言われましたけど、本当に周辺地域では高齢化率が上がっておりまして、私も山とか持っておりますが、山の境とか全然わかっておりません。地籍調査を含めてなかなか難しい状況にあると思うんですけど、高齢化が進む中で、地籍図が曖昧なままでは財産を相続していくことに不安を私自身も感じますし、感じるとの声もよくお聞きいたします。岡山県下で調査のおくれている岡山市としても、もっと予算と人をかけてしっかり頑張っていくべきではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

◎赤坂隆産業観光局長

議員おっしゃるとおり、地籍調査についてはさまざまな効用があります。今高齢化が進んで土地の境界がわかる人がいなくなるというような危惧もあります。引き続きこの事業については推進していきたいと考えておりますので、予算並びに人員といえますか、そこら辺の確保に努めていきたいと考えております。

◆28番（森田卓司議員）

先ほどの答弁を聞いていますと、地籍調査を実施していくには人員が不足しているのではないかと、平成20年度と平成30年度を比較して——単純に人数だけで比較するのがいいのかどうかわかりませんが、人員が不足しているのではないかとと思いますが、いかがでしょうか。

◎赤坂隆産業観光局長

担当する職員もそうですけれども、地域の方の地籍調査協力委員という方で、結構この方たちの活躍で支えていただいているところがあります。実際にこの方たちの役割として、地元の調整などに携わっていただいておりますので、この方たちと連携して作業に当たってまいりたいと考えております。

◆28番（森田卓司議員）

これも先ほどの答弁ですが、予算面で岡山市の単市の予算の割合が少ないということは非常にいいことだと思うんですけど、そういう国や県の手厚い支援があるにもかかわらず事業が進捗しない原因はどこにあるのでしょうか。

◎赤坂隆産業観光局長　市としては、この事業については推進させていただいております。ただ、調査を行うためには地元の御協力もいただかないといけないところがございますし、事前調査に当たっては地区の皆様の御理解も必要ですので、そこら辺で進めるに当たっては、急に予算をふやしてもすぐに進むわけではございませんので、引き続き地元の方とよく調整させていただきながら、地区の選定あるいは進捗に向けて作業をやっていきたいと考えております。

◆28番（森田卓司議員）

最後になりますけれど、しっかり地元との調整も必要だと思うんですけど、今の代の方、我々より上の代の方がいなくなったらこの事業は本当にできなくなるのではないかと思います。ちょっと聞き取りのときに聞いたんですけど、灘崎と瀬戸はもう100%済んでいるようなことをお聞きしました。合併地区で言えば御津と建部だけが非常におくれているようなことなので、ぜひしっかり頑張ってやっていただきたいと思います。最後にもう一度局長の決意表明を、市長が言ってくださっても結構です。

◎赤坂隆産業観光局長

繰り返しになりますが、地籍調査については、この制度自体非常に有効なものですし、今後も進めていかないといけないと考えております。そのためには、高齢化が進む中で、早いうちに手を打たないといけないところ、それから経験、ノウハウを蓄積あるいは継承していくことも必要ですので、それらを踏まえて今後も進めてまいりたいと考えております。以上です。